



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2021年3月期 **第1四半期**

決算説明資料

2020年8月7日

2021年3月期第1四半期 実績

- 2021年3月期第1四半期連結実績は、前年同期比で減収減益となる
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車関連の売上高は減少
- 顧客の人材活用ニーズは低調に推移、在籍も減少
- 製造系人材サービスでのアカウント企業G売上高では、シェア率は増加
- 技能社員数は増加、特に保全要員のニーズが高い

2021年3月期 連結業績予想

- 第2四半期に入り、顧客メーカーの生産活動は回復基調
- 第2四半期以降も生産回復の流れは継続すると予想

・こちらがサマリーとなります。

1 2021年3月期第1四半期 **決算概要**

2 2021年3月期第1四半期 **活動の概況**

3 **今後の見通し(2021年3月期)**

4 **トピックス**

5 **株主還元方針**

6 **補足資料**



1 2021年3月期第1四半期 決算概要

2021年3月期第1四半期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

総合人材サービス事業

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による急激な市場の需要減少、海外でのロックダウン等による供給網の分断もあり、主力顧客である自動車関連の売上高が減少となる。

その他の事業

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針のもと内覧会などを停止したことにより新規入居者数の伸びは鈍化となる。

	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	17,983	100.0%	16,557	100.0%	△ 1,425	△7.9%
売上総利益	2,964	16.5%	2,360	14.3%	△ 603	△20.3%
販管費	2,486	13.8%	2,154	13.0%	△ 331	△13.3%
営業利益	477	2.7%	206	1.2%	△ 271	△56.8%
経常利益	490	2.7%	238	1.4%	△ 251	△51.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	357	2.0%	101	0.6%	△ 255	△71.6%

Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

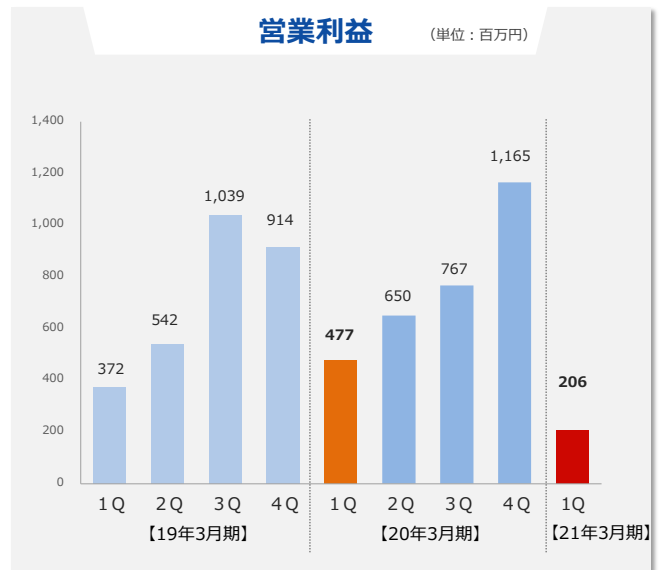
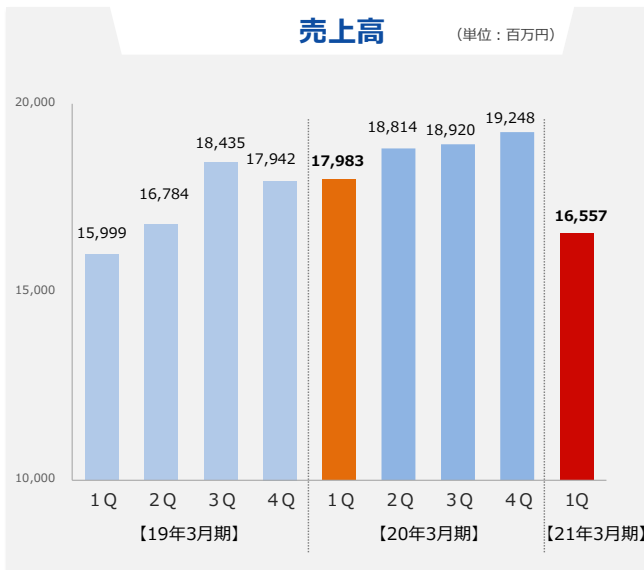
4

・2021年3月期第1四半期の連結業績についてご説明いたします。

- ・売上高につきましては、165億57百万円（前年同期比14億25百万円、7.9%減）
- ・売上総利益につきましては、23億60百万円（前年同期比6億3百万円、20.3%減）
- ・販管費につきましては、21億54百万円（前年同期比3億31百万円、13.3%減）
- ・営業利益につきましては、2億6百万円（前年同期比2億71百万円、56.8%減）
- ・経常利益につきましては、2億38百万円（前年同期比2億51百万円、51.3%減）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、
1億1百万円（前年同期比2億55百万円、71.6%減）
となりました。

- ・前年同期比で売上高は7.9%、営業利益は56.8%減少となりました。要因は、総合人材サービス事業では、自動車関連を中心に稼働人数の削減、稼働時間の減少であります。その他の事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規入居希望者の内覧が難しい状態が続いたことにより、新規入居者の促進が図れなかったことなどが影響しております。

2021年3月期 四半期単位の連結業績



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

・連結の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフになります。

2021年3月期第1四半期 単体業績ハイライト

(単位：百万円)

売上高について

・電子デバイスの売上高は堅調に推移するも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に国内外での急激な需要減少による自動車ボデーメーカーの減産の影響が大きく前年同期比で8.5%減少となる。

費用面について

・売上高の減少に伴い、採用募集費等の費用が縮小、販管費は前年同期比で12.8%減少となる。
 ・経費は縮小したが、売上高減少を吸収するまでに至らず営業利益は、前年同期比で56.3%減少となる。

	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	16,566	100.0%	15,153	100.0%	△ 1,412	△8.5%
売上総利益	2,794	16.9%	2,232	14.7%	△ 561	△20.1%
販管費	2,325	14.0%	2,028	13.4%	△ 297	△12.8%
営業利益	468	2.8%	204	1.4%	△ 263	△56.3%
経常利益	469	2.8%	219	1.4%	△ 250	△53.3%
四半期純利益	342	2.1%	96	0.6%	△ 245	△71.7%

Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

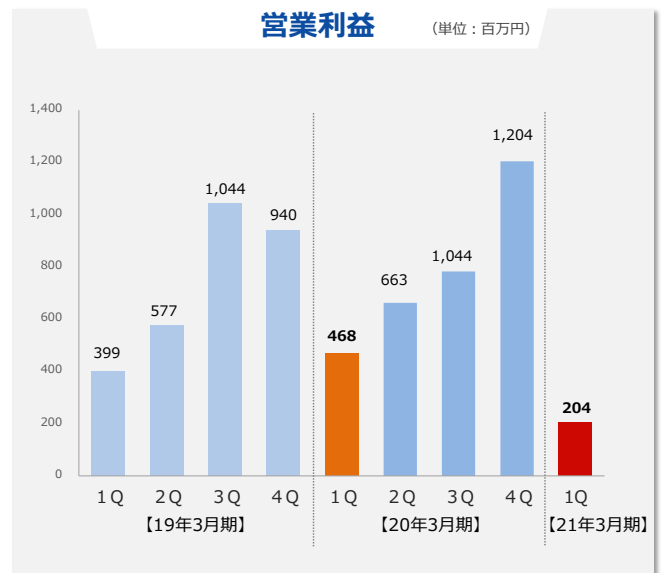
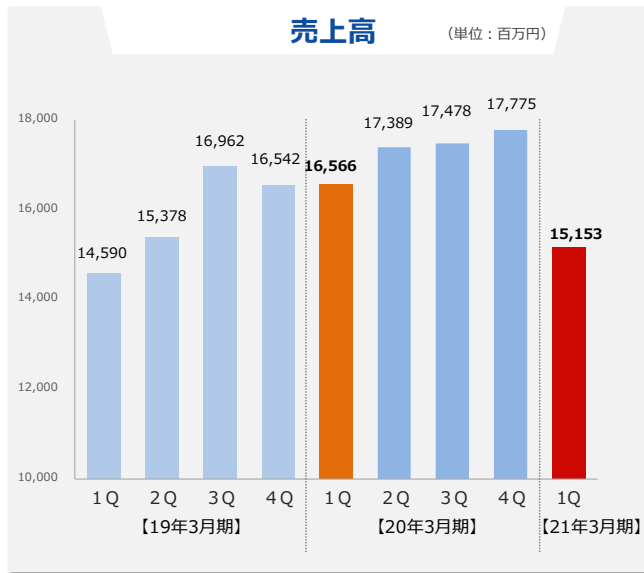
6

2021年3月期第1四半期の単体業績についてご説明いたします。

- ・売上高につきましては、151億53百万円(前年同期比14億12百万円、8.5%減)
- ・売上総利益につきましては、22億32百万円(前年同期比5億61百万円、20.1%減)
- ・販管費につきましては、20億28百万円(前年同期比2億97百万円、12.8%減)
- ・営業利益につきましては、2億4百万円(前年同期比2億63百万円、56.3%減)
- ・経常利益につきましては、2億19百万円(前年同期比2億50百万円、53.3%減)
- ・四半期純利益につきましては、96百万円(前年同期比2億45百万円、71.7%減)となりました。

- ・日総工産単体業績において、影響が大きかったのは自動車関連の生産調整でしたが、当社では雇用確保を重要視し、可能な限り、ワークシェアリングで対応いたしました。これにより、一人当たりの売上高は減少いたしました。

2021年3月期 四半期単位の単体業績



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

・日総工産単体の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフになります。



2 2021年3月期 活動の概況

2021年3月期第1四半期 業績サマリー



連結業績

売上高 **16,557百万円** (前年同期比 $\Delta 1,425$ 百万円/ $\Delta 7.9\%$)
営業利益 **477百万円** (前年同期比 $\Delta 271$ 百万円/ $\Delta 56.8\%$)

● 業種別売上高 (前年同期比)

自動車 … $\Delta 20.4\%$
電子デバイス … $+15.4\%$

・自動車関連では、国内、国外での新型コロナウイルス感染拡大の影響による急激な需要の縮小を受けた減産もあり、前年同期比で20.4%減少となる。電子デバイス関連では、ITインフラ投資の影響により、前年同期比で15.4%増加となる。

● 四半期末在籍者数

13,243名 (前期末比 $\Delta 1,527$ 名)

・在籍数は、顧客の外部人材活用ニーズは低調に推移、余剰人員発生による退社補充の要員の減少も重なり、前期末比で1,527名減少となる。

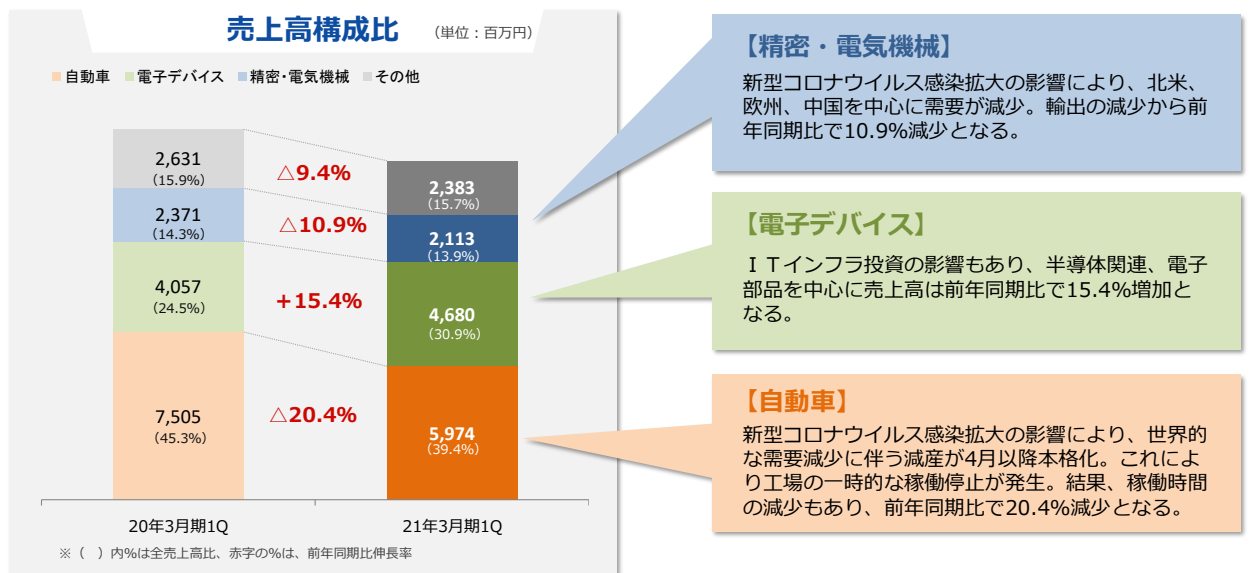
● 一人当たり売上高/月

358千円 (前年同期比 $\Delta 33$ 千円)

・高単価作業所への技能社員の配属を推進するも、顧客の生産活動縮小による稼働時間の減少(稼働日数、残業時間、休日出勤等)もあり、一人当たり売上高は減少となる。

- ・2021年3月期第1四半期の業績サマリーになります。
- ・詳細については、次ページ以降でご説明いたします。

2021年3月期第1四半期 業種別売上高（単体）

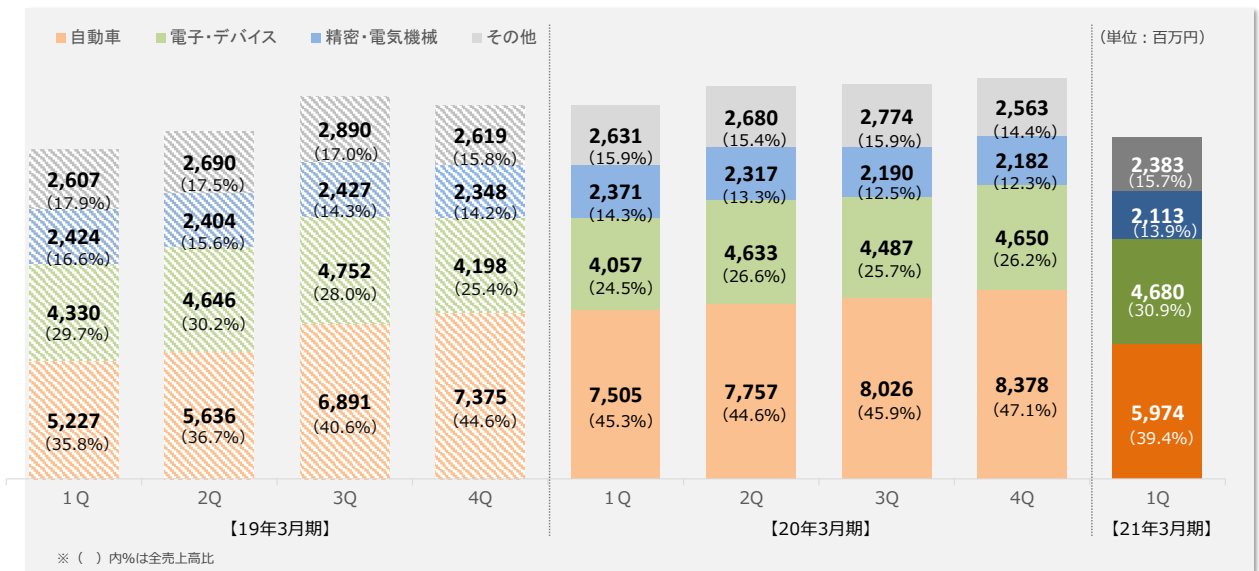


Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

10

- ・日総工産単体の業種別売上高についてご説明いたします。
- ・自動車では新型コロナ感染拡大の影響に伴う稼働の減少により、売上高は前年同期比で20.4%減少いたしました。
- ・電子デバイスでは、ITインフラの投資等いわゆる5G関連を含めた分野の投資が活発にあったことにより堅調に推移し、売上高は前年同期比で15.4%増加いたしました。
- ・精密・電気機械では、新型コロナ感染拡大の影響により、複合機など製品需要の低下により稼働が減少し、売上高は前年同期比で10.9%減少いたしました。

2021年3月期 四半期単位業種別売上高（単体）



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

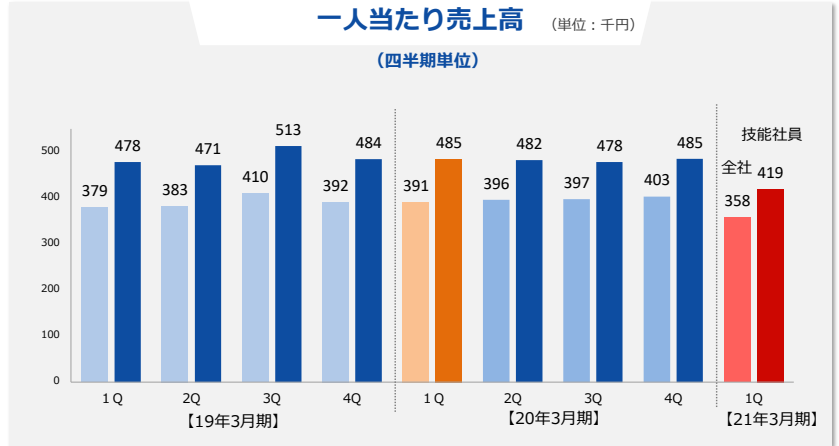
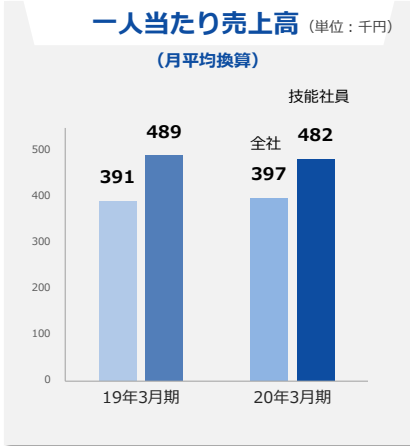
11

- ・業種別売上高の四半期単位の推移グラフとなります。
- ・2020年3月期では自動車関連が業績を牽引しておりましたが、2020年3月期第4四半期と2021年3月期第1四半期の境目から新型コロナウイルス感染拡大の影響により自動車の販売が世界的に低迷したことなどにより、2021年3月期第1四半期の自動車の売上高は減少いたしました。
- ・電子デバイスでは、前期から堅調な推移をしております。2021年3月期第1四半期では、ITインフラ投資関係は増加傾向となりましたが、自動車関係製品の需要は厳しい状況でした。

一人当たり売上高（単体）



- 2021年3月期1Q累計 <全社> 一人当たり売上高 358千円（前年同期比 △33千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 419千円（前年同期比 △66千円）
- 請求単価は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる減産に伴う稼働時間（稼働日数、残業時間、休日出勤等）の減少から、一人当たりの売上高は前年同期比で減少となる



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

12

- ・一人当たりの売上高についてご説明いたします。
- ・前期に対し、請求単価は1時間当たり100円以上、上昇いたしましたが、稼働時間の減少により一人当たりの売上高は減少しております。
- ・一例として、某自動車部品メーカーでは、4月から6月までの第1四半期の月平均の稼働日数は前年同期比3.2日減少しており、時間外稼働では70%、月当たり20時間減少いたしました。また、自動車関連の顧客は単価の高い技能社員が多いこともあり、これらが一人当たりの売上高の減少の大きな要因であります。
- ・全社の稼働日数では月当たり1.5日程度の減、時間外では月当たり約9時間、減少したことにより、一人当たりの売上高は前年同期比3万3千円減少、技能社員は、自動車関連の就業者が多いこともあり、前年同期比6万6千円減少いたしました。

在籍人数（単体）



前期末比

△1,527名（△10.3%）

ポイント①

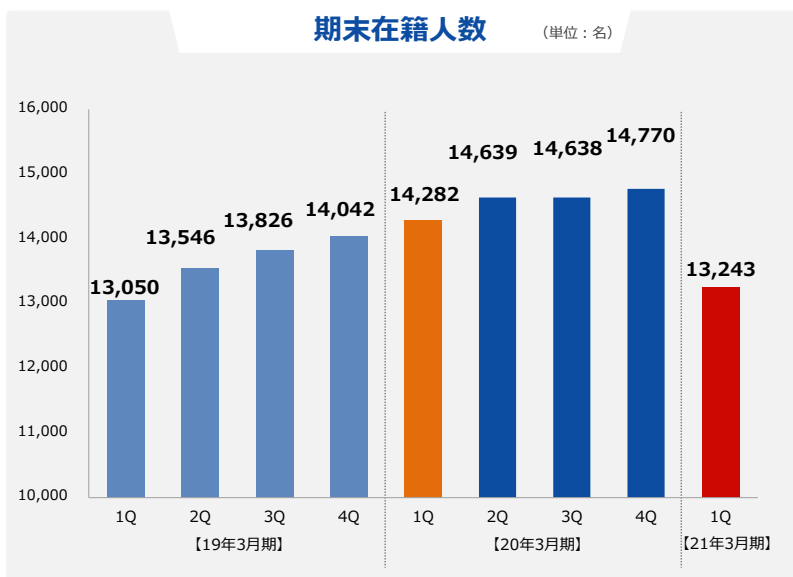
新型コロナウイルス感染拡大による世界的な需要の低下により、新規受注（要員）が大きく縮小。また就業者の余剰発生により退社補充の要員も減少となる。

ポイント②

4月以降、契約満了による退職者が増加、6月にピークを迎える。就業継続に努めるも、ポイント①の要因もあり在籍が減少に転じる。

期末在籍人数

（単位：名）



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

13

- ・四半期単位の期末在籍についてご説明いたします。
- ・2021年3月期第1四半期末の在籍は、13,243名となり、前期末より1,527名減少いたしました。この在籍が減少したことも前年同期に対し、売上高が大きく減少した要因の一つであります。
- ・自動車部品メーカーでは大幅に生産が減少したことにより、契約満期や自己都合により退社した人員の補充が発生しなかったため、在籍は減少いたしました。自動車ボデーメーカーは自動車部品メーカーほど、在籍は減ってはいないものの、生産調整に対するワークシェアリングによって稼働時間は減少しております。

技能社員数（単体）



ポイント①

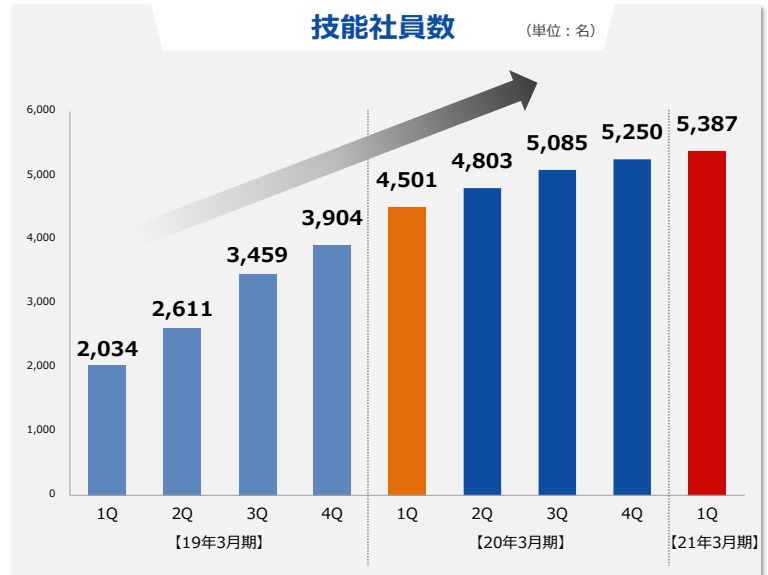
顧客の生産動向は厳しいものの、基本戦略であるアカウント企業を中心とした配属は継続。

ポイント②

通信関連のITインフラ投資需要の増加もあり、アカウント企業や半導体を中心とした取引先で増加となる。トータルでは、前期4Qと比較して137名の増加となる。

ポイント③

技能社員数の増加は継続し、在籍に占める技能社員の比率は40.7%となる。（2020年3月期4Q 35.5%）



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

14

- ・技能社員についてご説明いたします。
- ・当社の中期経営計画の中の成長戦略の柱であるアカウント企業を中心に高技能の技能社員を配属していくことは、景気後退局面の中で減速感はあるものの、引き続き推進した結果、2021年3月期第1四半期末では2020年3月期第4四半期末に対し、137名増加しております。
- ・2021年3月期第1四半期では、主に電子デバイスの設備保全や自動車の新車種の立ち上げ職場に技能社員を配属いたしました。
- ・これらの結果、2021年3月期第1四半期末の技能社員のシェア率は2020年3月期第4四半期末と比較しますと、35.5%から40.7%に増加しております。

アカウント企業について（単体）

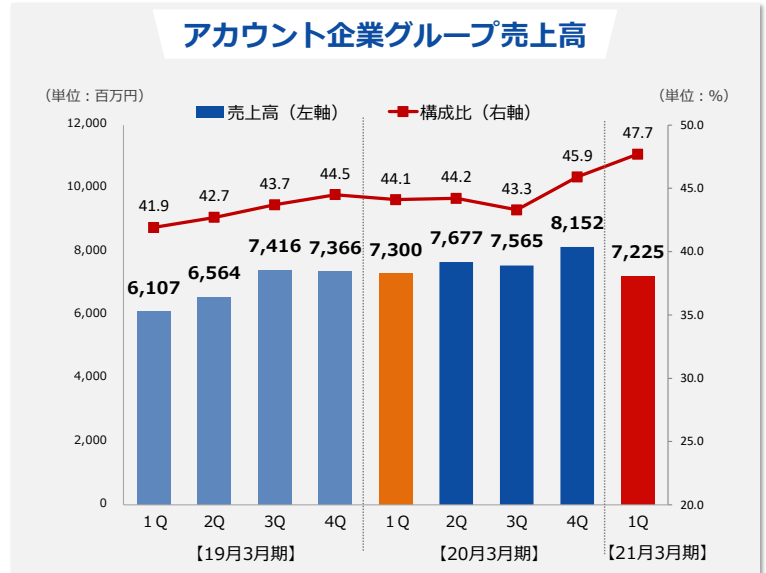


ポイント①

2021年3月期1Qにおけるアカウント企業売上高シェア率は47.7%となる。
(2020年3月期4Q 45.9%)

ポイント②（前年同期比）

全社の実績売上高は、8.5%減少に対しアカウント企業グループについては約1%減少に留まっている。グループ別では、自動車関連での減産の影響が大きかったものの、その下げ幅は、全社に比べ小さい。また電子デバイス関連では売上高が増加しており、順調に推移している。



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

15

- ・アカウント企業についてご説明いたします。
- ・全社売上高は前年同期比で8.5%の減少ですが、アカウント企業に限定しますと、減少幅は1%に留まっております。
- ・アカウント企業の中でも大手自動車メーカーグループに多くの人員が就業しており、ワークシェアリングなどを行ったことにより売上高は減少したものの、アカウント企業全体の売上高は、前年同期に対し、1%程度の減少にとどまりました。このように当社とアカウント企業は他の取引先に比べ、強固な関係にあります。
- ・2021年3月期第1四半期の全社におけるアカウント企業のシェアは2020年3月期第4四半期の45.9%から47.7%に上がっておりますが、これは他の取引先が減少したことによってシェア率が上昇しております。

離職率（単体）



2021年3月期第1四半期 実績

全体の離職率

5.1%

（対2020年3月期 +0.4P）

技能社員の離職率

2.0%

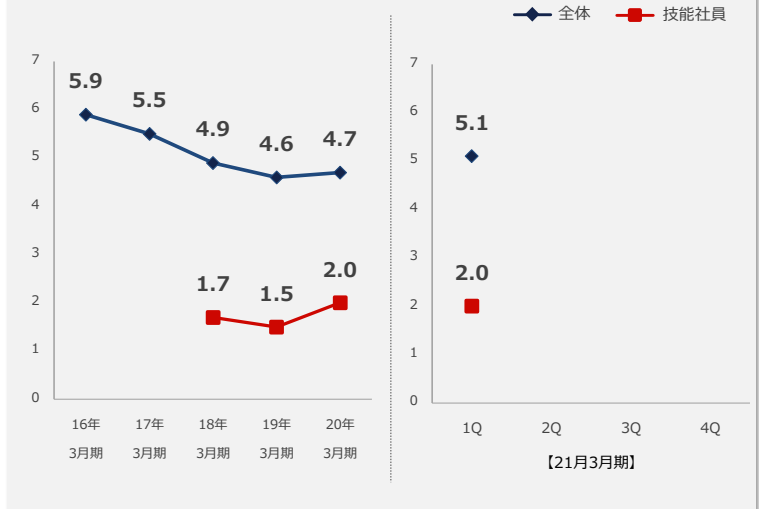
（対2020年3月期 ±0.0P）

ポイント

契約満了による退職者増加により、就業継続に努めるも、地域移動の制約等もあり、全体の離職率は増加となる。

離職率推移

（単位：％）



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

16

・離職率についてご説明いたします。

・当社では離職率を年々下げていくことも一つの成長戦略と考え、進めておりますが、2021年3月期第1四半期の全社の離職率は5.1%となり、2020年3月期より上昇しております。各月の離職率を見ますと、4月5.9%、5月3.8%、6月5.0%であり、大きく変動しております。

・当社では、働く人たちに安心感を持ってもらうために、可能な限り在籍している方の雇用を守っていくことを経営方針としておりますが、現在の新型コロナ感染拡大という状況では、県をまたいで人を異動させるということが大変難しく、また県をまたぐ場合には取引先に配属する前に2週間程度の待機期間を要するということがあったため、結果として退職者が増加し、離職率が上昇いたしました。

・技能社員の2021年3月期第1四半期の離職率は2.0%ですが、月単位では4月2.7%、5月1.7%、6月1.5%であり、徐々に落ち着きはじめてる状況にあります。

・今後については、自動車を中心に6月末でおおむね底を打った感もあり、徐々に顧客からのオーダーが発生し始めておりますので、働く方々の選択肢が増えることにより、県をまたがなくとも配属が可能となるので、離職率の低減すると見込んでおります。

教育実績（単体）



ポイント①

半導体製造企業からの受注は好調に推移、保全要員に対する顧客ニーズも高く今後も需要が見込まれる。

ポイント②

顧客のニーズに対応できるよう、前期より施設拡充を実施。テクニカルセンター東日本では、保全教育が対応可能となり受け入れ規模も拡大。

ポイント③

生産技術など新たなサービス提供に向け、質の高い研修を行えるよう、カリキュラム充実を図っていく。

● 2021年3月期第1四半期 コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	1Q (4月～6月)	内容	20年3月期 1Q
技能社員教育	259	技能社員スタンダード教育	393
保全基礎教育	69	設備保全基礎教育	39
認定訓練教育	9	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)	72
製造教育	796	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	312
安全教育	592	危険体感教育	162
社員教育	134	新卒研修、途中入社者研修、 中堅社員研修、 新任主任教育、 業務管理者教育	184
その他	44	外部受託教育	28
合計	1,903		1,190

Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

17

・教育実績についてご説明いたします。

・保全基礎教育につきましては、現在のコロナ禍においても、半導体や電子部品のメーカーの設備保全の需要は強含みで推移しており、これに応えるため、保全基礎教育受講者は、2020年3月期第1四半期39名に対し、2021年3月期第1四半期は69名であり、設備保全のメンバーの育成を積極的に進めております。

・技能社員の登用は、前年同期の約600名に対し、2021年3月期第1四半期は137名でした。本来であれば、教育受講者が増えてこなければいけないのですが、景気が低迷していることや技能社員の技能をより高度化するために教育期間が長くなってきていることなどにより、技能社員教育受講者数は減少しております。

・今後の育成については、設備保全に加えて生産技術領域のエンジニアの育成を更に強化していこうと考えております。コロナ後の生産現場について、お客様といろいろ議論していく中で、今後は通常の設備のオペレーターより、生産技術に近い領域の人材のニーズが高まることが予想されるため、この人材の育成に向けた研修カリキュラムを開発している最中であり、この教育の受講対象者を増やしていくことを進めてまいります。

その他の事業 事業収益



ポイント

- ・売上高は、6号館入居数増加により前年同期比で増加となる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により内覧会などを停止しており直近の新規入居者数の伸びは鈍化。
- ・提供サービスの安定を図るためのヘルパー投入により売上原価は増加、営業損益は18百万円となる。

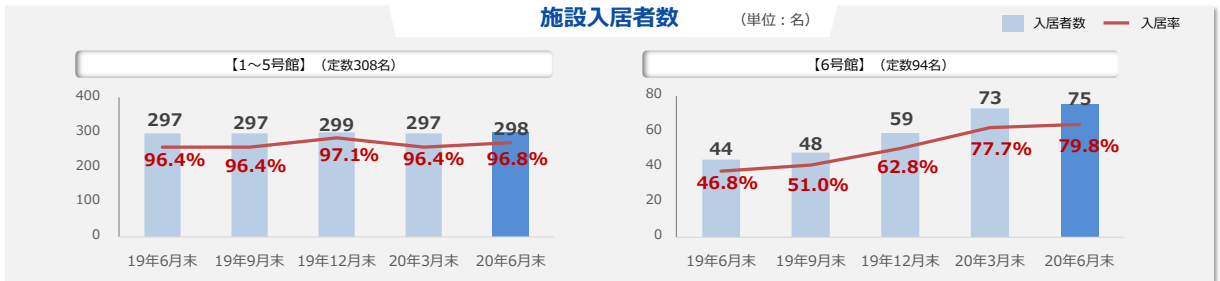
● その他の事業実績

(単位：百万円)

	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	673	100.0%	720	100.0%	47	7.0%
経費	663	98.7%	738	102.6%	74	11.3%
営業利益	9	1.3%	△18	△2.6%	△27	-

施設入居者数

(単位：名)



Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

18

・その他の事業についてご説明いたします。

- ・介護施設では高齢者の方、色々な病気をお持ちの方がいるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外部の方々はたとえ親族の方であっても施設に入れず状況が3か月近く続きました。このことが6号館(すいとぴー東戸塚)入居促進に影響を与え、6月の非常事態宣言が明けた後、1階のフロアだけの見学やウェブを活用した内覧などを進めたことで入居者が少しずつ増加してきた結果、7月末の入居者は82名となりました。6号館の定員は94名ですので、今後も入居者増加を図り、その他の事業の黒字化を目指してまいります。

3 今後の見通し (2021年3月期)

2021年3月期 通期連結業績予想



(単位：百万円)

総合人材サービス事業

自動車関連は、国内外の需要の回復等により、現在は稼働調整が解消。今後も緩やかに生産活動が回復する見通し。電子デバイス関連は、IT関連需要が底堅く推移すると予想。

その他の事業

すいとぴー東戸塚（6号館）の入居者数増加により、売上が増加。内覧者数も6月から回復しており営業損失については今期中の解消を見込む。

	20年3月期		21年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	74,966	100.0%	64,000	100.0%	△10,966	△14.6%
営業利益	3,061	4.1%	1,500	2.3%	△1,561	△51.0%
経常利益	3,149	4.2%	1,750	2.7%	△1,399	△48.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,033	2.7%	1,050	1.6%	△983	△48.4%

Copyright © 2020 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

20

・通期連結業績予想についてご説明いたします。

・通期連結業績予想では、営業利益は前期比で半減した数値としております。予想の算定にあたり、自動車関連は6月に底を打った感はありますが、7月以降はなだらかな回復と見込み、電子デバイスも現在のITインフラ投資による需要に加え、自動車関連製品需要が回復すると予想しましたが、これも自動車と同様になだらかな回復となるという見込みにより、期末業績予想を算定いたしました。また、その他の事業では、今期内に6号館が安定すると見込み、期末業績予想を算定いたしました。

しかしながら、この7月、8月の状況は、自動車メーカーの回復基調は当社が想定しているより前倒しの動きとなっております。この状況を踏まえると、利益計画は保守的ではありますが、今後の新型コロナ感染拡大の影響が不透明であり、現時点では、この数値を期末業績予想としております。

4 トピックス

1. アカウント企業経営幹部とのトップ会談 (Web 面談)

- ・今後の動向及び課題についての的確な情報の収集
- ・During/Afterコロナにおける製造現場の変化と新たなニーズ
- ・課題解決及び新たなニーズに対応する体制整備

2. 全従業員の感染リスクの軽減・安全確保

- ・「新型コロナウイルス対策本部」設置 (2020年3月2日)
- ・時差出勤及びテレワークの推奨 (環境整備)
- ・Web研修の実施
- ・採用オフィス感染防止対策の徹底及びWeb面接の実施

・ニューノーマルを見据えた新しい働き方についてご説明いたします。

・当社として、特に最近、力を入れておりますのは、ウェブの活用であり、二つの柱で活用しております。一つは新しく人材を確保するための面接、あるいは面接後の座学に近い教育関係のウェブ化を積極的に行っております。もう一つは、アカウント企業を中心とした経営幹部の方たちとのウェブ面談を4月以降、積極的に行っております。

・このお客様との面談の中でお客様のニーズ、現状を確認して見えてきたことが大きく分けて二つあります。

一つ目は、工場は働いている人の数が多いのでコロナの感染対策を徹底的に行っていくことです。工場に入る前の検温はもとより、日ごろの生活指導などを行い、感染者を絶対に出さないというお客様の要望に対応してまいります。また、この時代に日総工産として社会的に何かできることはないかということで、働きたい方々の雇用をとにかく守るということをお客様に宣言しております。そして、お客様の生産体制が戻ったときに、この方たちをできる限り経験のある職場に戻していくことに対し、お客様から評価をいただいております。

・二つ目として、お客様からコロナ禍の後に実際に製造現場がどのように変化するのかということについていろいろご示唆いただいております。当社では、以前より新しい技術革新、いわゆるIoTやAI、ロボットなどが、製造現場の中に入り込んでくることで、より生産性や品質が上がっていくことは予想しておりましたが、この新型コロナ感染拡大という環境の中で、感染のリスクを低減するために、お客様は省人化、自動化を更に進めたいと考えております。

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、株式会社クロスコンパス（以下、「クロスコンパス社」）との資本提携及び業務提携に向けた基本合意を締結し、協議を開始することを決議いたしました。

資本業務提携の目的及び理由

「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」というビジョンのもと、企業として継続的に成長できる質の高いサービスの提供を目指してまいりました。一方クロスコンパス社は、「AIをもっと身近に」をビジョンに掲げ、主に製造業分野のお客様の課題解決に向けたAIの開発や技術コンサルティングを手掛けています。両社の強みを活かし、「人とAIによる現場ソリューション」という製造業向けの高付加価値サービス創出を目的とし、今回の基本合意に至りました。



【会社概要】

(1) 名称	株式会社クロスコンパス
(2) 所在地	東京都中央区新川二丁目9番11号 PMO八丁堀新川9階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 克信
(4) 事業内容	人工知能を中心とした製造業向けデジタル技術コンサル 製品の開発・提供
(5) 資本金	134百万円
(6) 設立年月日	2015年4月10日（創立 2011年10月17日）

※詳細につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「株式会社クロスコンパスとの資本業務提携に向けた基本合意締結に関するお知らせ」をご覧ください。

- ・株式会社クロスコンパス社との資本業務提携についてご説明いたします。
- ・当社では、前述しました製造現場へ新しい技術の導入が進むことを踏まえ、クロスコンパス社との資本業務提携に向けた基本合意を締結し、協議を進めてまいります。
- ・当社では人材派遣、あるいは請負というサービスを提供しておりますが、アフターコロナの製造現場においては、製造現場における課題解決という新しいビジネスモデルが必要だと考え、製造分野のAI開発に強いクロスコンパス社と資本業務提携をすることによって、人とAIの融合によりその新しいモデルを実現化するという目的のもと、クロスコンパス社と資本提携及び業務提携に向けた基本合意をいたしました。

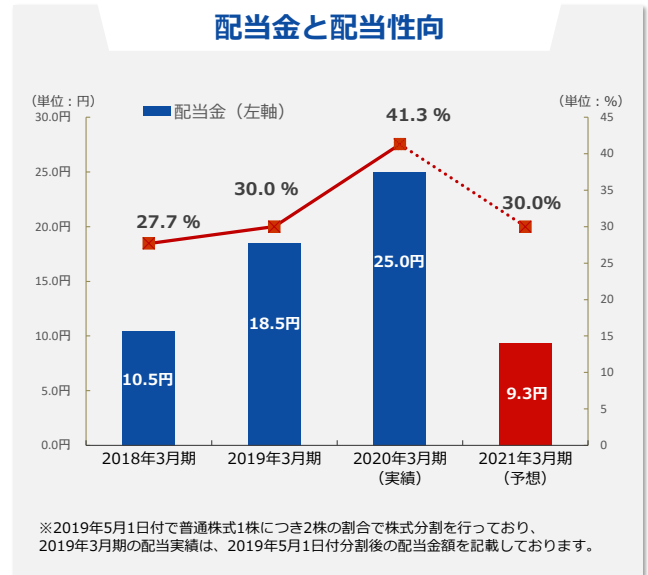
5 株主還元方針

基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の配当予想

2020年8月7日に「2021年3月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）配当予想」で公表いたしました一株当たり配当金額（9.3円）を予想しております。今期は、来期以降の成長のための投資を行うことを踏まえ、配当性向は30%としております。



- ・株主還元方針についてご説明いたします。
- ・当社の基本的な考えとして、現在のコロナ禍においても来年度以降の成長のための投資を行ってまいります。この投資は、就業者の付加価値を高める教育や育成のための投資はもちろんのこと、先ほどのクロスコンパス社のように、当社では持ちえないノウハウを持っている会社と協業するための投資などは積極的に行ってまいります。
- ・これらを踏まえ、株主の皆さまへの還元は、基本的な考えとして配当性向30%を一つの目安としておりますので、この配当性向30%をもとに一株当たり配当金額を予想いたしました。



6 補足資料

連結貸借対照表



	2020.3末		2020.6末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	15,622	69.5	13,273	66.3	△2,348
現金及び預金	6,365	28.3	5,363	26.8	△1,002
受取手形及び売掛金	8,434	37.5	7,071	35.3	△1,362
固定資産	6,871	30.5	6,757	33.7	△113
有形固定資産	4,754	21.1	4,750	23.7	△3
無形固定資産	377	1.7	344	1.7	△32
投資その他の資産	1,739	7.7	1,662	8.3	△77
資産合計	22,494	100	20,031	100	△2,462
流動負債	9,279	41.3	7,573	37.8	△1,705
未払費用	4,648	20.7	4,283	21.4	△364
未払法人税等	812	3.6	72	0.4	△739
賞与引当金	879	3.9	512	2.6	△366
固定負債	1,319	5.9	1,305	6.5	△13
長期借入金	623	2.8	589	2.9	△34
負債合計	10,598	47.1	8,879	44.3	△1,719
株主資本	11,974	53.2	11,230	56.1	△743
純資産合計	11,895	52.9	11,152	55.7	△743
負債純資産合計	22,494	100	20,031	100	△2,462

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他及び流動負債の「未払費用」他が減少しました。

②納税

5月末の法人税等他の納税により、流動負債の「未払法人税等」他が減少しました。

③賞与支給

6月末の夏季賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少しました。

④配当金

6月の配当金支払により、株主資本が減少しました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が△10.9%、負債合計が△16.2%、純資産が△6.2%となり、自己資本比率は2.8%増の55.7%となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

＜IRに関するお問い合わせ先＞

日総工産株式会社 経営企画本部 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>